

サステナビリティマネジメントの推進

サステナビリティ推進

基本的な考え方

東京ガスグループは、グループ経営理念「人によりそい、社会をささえ、未来をつむぐエネルギーになる。」を体現し、社会課題を解決するために必要な取り組み(マテリアリティ)を起点とした事業活動を展開しています。社外ステークホルダーとの対話を通じ、活動に対する理解を深め、共感を得ながら、持続的可能な社会への貢献と企業価値向上を共に実現することを目指しています(社会的価値創出と持続的成長の両立)。

サステナビリティ推進体制

▶ 監督

取締役会

取締役会では、経営計画・経営方針その他の当社の経営の重要な意思決定をしており、マテリアリティも取締役会で決議しました。経営計画におけるサステナビリティに関わる重点管理指標については執行役員より報告を受け、サステナビリティに関する専門性をもった複数の社外取締役の知見や経験も活かし、進捗をモニタリング・監督しています。また、報酬委員会は、達成状況が執行役員(取締役を兼務する者も含む)の賞与に反映される業績評価指標を毎年検討・決議しており、この指標はサステナビリティに関わる重点管理指標とも連動しています。

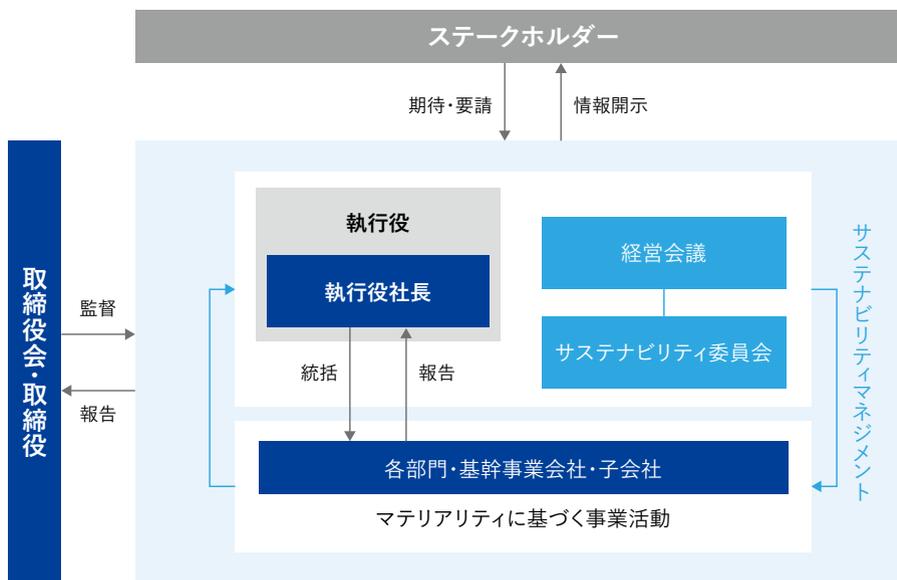
▶ 執行体制

経営会議

経営会議では、当社グループ各組織で推進するマテリアリティに基づく事業活動について、案件の審議・調整を行い、重要事項を取締役に報告しています。

サステナビリティ委員会

執行役社長が委員長を務め、当社グループ経営会議メンバーおよび関係部長を委員とするサステナビリティ委員会を年3回開催し、サステナビリティに関する議題を共有、議論しています。委員会では主に、サステナビリティを取り巻く状況変化をアップデートした上で、マテリアリティに関する指標を評価・モニタリングし、グループ全体の方向性の検討と調整を行い、サステナビリティ経営を推進しています。



2024年度サステナビリティ委員会 開催概要

| | |
|--------|--|
| 開催実績 | 3回(2024年6月5日、10月16日、2025年1月29日) |
| 主なトピック | <ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの課題と再策定 サステナビリティ推進の取り組み状況・高度化の取り組み サステナビリティ情報開示の動向と対応 サプライチェーンの人権尊重に関する取り組み状況 気候変動・環境関連を取り巻く社内外動向 |

イントロダクション

サステナビリティマネジメントの推進 42

脱炭素社会への責任あるトランジション 45

CEOメッセージ

TCFD提言に基づく開示 50

地球環境の保全 53

サプライチェーン全体における人権の尊重 54

企業価値向上の源泉

人的資本経営の実践 56

DXの推進 60

非財務価値の可視化 62

企業価値向上に向けたビジョン

CFOMessage・財務資本戦略

事業戦略(ROAの向上)

中長期の価値創造(PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

サステナビリティマネジメントの推進

マテリアリティ(2023年策定)に基づく事業活動の報告

| マテリアリティ | 目指す姿 | 指標・目標 | 2024年度の主な実績 | 関係するSDGs | |
|-----------------------|---|---|---|--|---|
| 1. 脱炭素社会への責任あるトランジション | 天然ガスの高度利用、ガス・電力の脱炭素化に取り組み、カーボンニュートラル社会への移行に貢献します。 | 足元のCO ₂ 削減技術による低・脱炭素化 | <ul style="list-style-type: none"> CO₂削減貢献量^{※1} 2030年:1,700万t/2025年:1,200万t 再エネ電源取用量 2030年:600万kW/2025年:220万kW | <ul style="list-style-type: none"> CO₂削減貢献量 1,263万t 再エネ取用量 145.8万kW |  |
| | | 将来の削減技術の社会実装 | 海外大規模メタネーション推進 | <ul style="list-style-type: none"> 米国案件「ReaCH4」、豪州案件でのpre-FEED実施(豪州はMETI資源国補助金活用) 国際的アライアンス「e-NG Coalition」の設立 | |
| | | 自社サプライチェーンの排出CO ₂ 削減 | 自社活動排出CO ₂ ネット・ゼロ(2020年度比) 2030年:100%達成/2025年:60%達成 活動実施率各年度100% ^{※2} | <ul style="list-style-type: none"> 自社活動排出CO₂ネット・ゼロ 2020年度比33%達成 | |
| | | GHG(温室効果ガス)排出量:Scope1,2,3 2050年:CO ₂ ネット・ゼロ | <ul style="list-style-type: none"> Scope1,2:436.0万t-CO₂e(2024年度実績値)^{※3} Scope3:6,750.1万t-CO₂e(2024年度実績値)^{※3} | | |
| 2. 地球環境の保全 | 事業活動エリアの環境保全とともに、経済性との両立を意識した資源利用の高度化に取り組みます。 | 資源循環の高度化 使用済みPE管のリサイクル率100% | <ul style="list-style-type: none"> 使用済みPE管のリサイクル率100%を達成 ガスメーターの再利用・再資源化 産業廃棄物の再資源化率83%(2024年度実績) |  | |
| | | 生物多様性保全の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 袖ヶ浦LNG基地が環境省「自然共生サイト」に認定 事業活動における影響を調査・把握し、生物多様性保全の取り組みを推進 社有林の計画的な管理および保有地における希少動植物の保全やモニタリングを実施 CSR活動である「森里海つなぐプロジェクト」を通じ、地域社会の環境保全活動を推進 | | |
| 3. エネルギーの安定供給 | 地政学リスクの高まり等複雑化する事業環境下においても、エネルギーの安定供給を実現します。 | 都市ガス重大事故・重大供給支障件数0件 | <ul style="list-style-type: none"> ゼロを達成 |  | |
| | | 調達リスクへの対応 | <ul style="list-style-type: none"> LNG調達先・スキームの多様化、トレーディング・管理機能の強化に加え、再生可能エネルギー等の電源強化を継続実施 | | |

※1 他の化石燃料よりも低炭素な天然ガスへの燃料転換、高効率機器導入、再エネ導入等による社会全体のCO₂排出量削減の効果。計上方法は第三者機関DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)によるアドバイスを受けています。

[削減貢献の考え方と算定方法](#) P.46

※2 2022年度から2024年度まで「自社活動排出CO₂ネット・ゼロ」達成率を上げてきました。2025年度よりプロセス管理指標として「活動実施率」(2030年度ネット・ゼロ達成に向けて当該年度に目標化した施策の実施率)を追加し、取り組みを強化します。

※3 2024年度実績値の詳細は以下をご覧ください。

 [東京ガスグループサステナビリティファクトブック2025/「環境データ」\(2025年9月発行\)](https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/index.html)
https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/index.html

イントロダクション

CEOメッセージ

企業価値向上の源泉

企業価値向上に向けたビジョン

CFOMessage財務資本戦略

事業戦略(ROAの向上)

中長期の価値創造(PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

| | |
|---------------------|----|
| サステナビリティマネジメントの推進 | 42 |
| 脱炭素社会への責任あるトランジション | 45 |
| TCFD提言に基づく開示 | 50 |
| 地球環境の保全 | 53 |
| サプライチェーン全体における人権の尊重 | 54 |
| 人的資本経営の実践 | 56 |
| DXの推進 | 60 |
| 非財務価値の可視化 | 62 |

サステナビリティマネジメントの推進

★東京ガス(単体)の目標・実績

| マテリアリティ | 目指す姿 | 指標・目標 | 2024年度の主な実績 | 関係するSDGs |
|----------------------------|---|--|--|----------|
| 4. 安全と防災の徹底・安心なまちづくりへの貢献 | お客さまに安心・安全にエネルギーをお使いいただけるよう、災害に強いまちづくりを推進します。 | 供給指令センターでの非常事態緊急措置訓練参加率100%維持 | <ul style="list-style-type: none"> 100%を達成(供給操作等が優先される場合は除く) | |
| | | 大規模地震時における供給停止エリアの局所化に資する防災ブロックの細分化の継続 | <ul style="list-style-type: none"> 防災ブロックの細分化(327ブロックから329ブロックへ)が計画どおり完了 | |
| | | レジリエントなエネルギーシステム等の導入・推進 | <ul style="list-style-type: none"> 地域災害時拠点となる病院等へのエネルギーシステムの導入推進(琉球大学病院・琉球大学医学部/釧路市立釧路総合病院/長崎スタジアムシティ) 世界初の高感度携帯型レーザー式一酸化炭素検知器を開発 | |
| 5. ウェルビーイングな暮らしとコミュニティへの貢献 | 心身ともに充実した暮らしの実現や、地域・コミュニティの活性化に取り組みます。 | 心身共に豊かなくらしに資するサービス提供 | <ul style="list-style-type: none"> 家庭用蓄電池の充放電を制御する「IGNITURE蓄電池」を提供開始 法人向け電力購入契約サービス「ヒナタオソーラー」の対象を拡充(新工法の開発により、太陽光パネルの設置が困難だったスレート屋根への設置を実現) 熊本県「わいた第2地熱発電所」における発電および熱輸送設備の建設開始 東京ガス野村不動産エナジー(株)の芝浦スマートエネルギーネットワークが始動 タイ王国初の都市型地域冷房の本格運用開始 脱炭素・最適化・レジリエンスをコンセプトに不動産開発を推進(ラティエラシリーズ2棟竣工) | |
| | | カーボンニュートラルシティに関する地域自治体連携の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 自治体との包括連携協定締結件数28件(累計82件) 公共施設のみならず、エリアの住民・企業のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進(例:江戸川区/昭島市/厚木市など) | |
| 6. 多様な人材が活躍できる組織の実現 | 従業員一人ひとりと会社双方が成長を実感できる人的資本経営を実践します。 | 多様な人材の活躍推進 | <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率 2025年度11%★ 男性育休取得率 2025年度100%うち1カ月以上取得率2025年度100%★ 健康サポート充実度 2025年度「健康サポート」に対する肯定的回答率83%★ | |
| | | 人材ポートフォリオ再構築 | <ul style="list-style-type: none"> リスキル・学び直し実施率 2025年度100%★ DX人材拡大 2025年度DX活用人材数3,000名 2025年度DX高度・中核人材数500名 | |
| | | エンゲージメントの向上 | <ul style="list-style-type: none"> エンゲージメント指数 2025年度「貢献意欲」に対する肯定的回答率90.8%★ | |
| | | 東京ガスグループにおける人権デュー・デリジェンスの実施 | <ul style="list-style-type: none"> 階層別研修(3年目約430名)、コンプライアンス担当者研修(約550名) 調達担当者向け「サステナブル調達ガイドライン」説明会を実施 | |
| | | サプライチェーン全体での人権対応の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 人権デュー・デリジェンスの実行 サステナブル調達ガイドライン周知、アンケート実施 サプライチェーン全体の人権尊重に関する従業員教育の実施 | |
| 7. サプライチェーン全体における人権の尊重 | サプライチェーン全体における人権を尊重し、人々が幸福を追求できる社会に貢献します。 | | | |

イントロダクション

CEOメッセージ

企業価値向上の源泉

企業価値向上に向けたビジョン

CFOMessage財務資本戦略

事業戦略(ROAの向上)

中長期の価値創造(PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

| | |
|---------------------|----|
| サステナビリティマネジメントの推進 | 42 |
| 脱炭素社会への責任あるトランジション | 45 |
| TCFD提言に基づく開示 | 50 |
| 地球環境の保全 | 53 |
| サプライチェーン全体における人権の尊重 | 54 |
| 人的資本経営の実践 | 56 |
| DXの推進 | 60 |
| 非財務価値の可視化 | 62 |

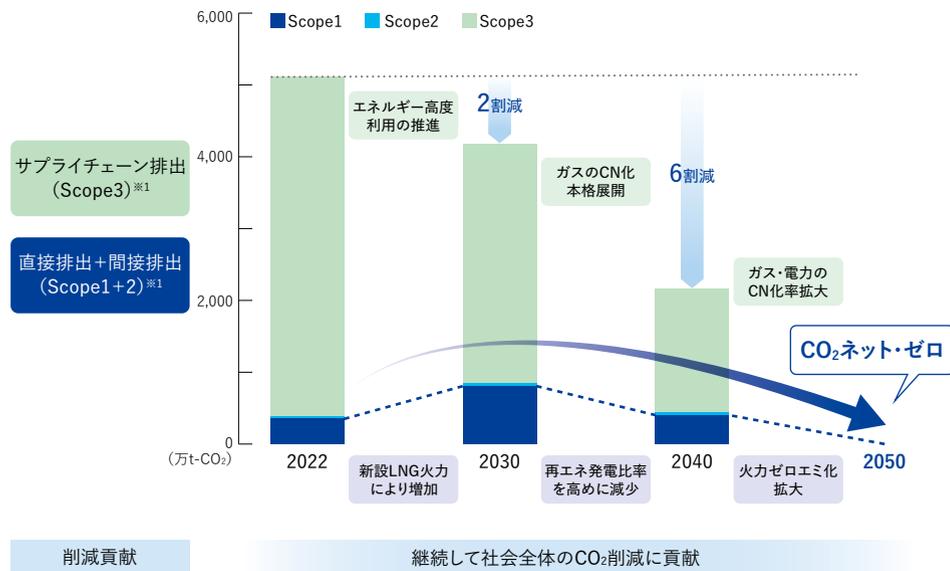
サステナビリティマネジメントの推進

脱炭素社会への責任あるトランジション

CO₂ネット・ゼロ実現への具体的道筋

社会を支えるエネルギー企業グループとして、「安定供給」と「脱炭素化」を両立させる「責任あるトランジション」を実現していくことが大切だと考えています。そのため、2030年代に向けたトランジション期においては、化石燃料の中でもCO₂排出量が少ない天然ガスを最大限高度利用していくことで、脱炭素投資の原資となる収益を確保しながら、社会全体のCO₂排出量削減に貢献していきます。並行して再エネの活用を進めるとともにe-メタンや水素等新技術の社会実装に向けた技術開発にも積極的に取り組んでいきます。そして、ガス・電力の脱炭素化を通じて、東京ガスグループのCO₂排出量(Scope1,2,3)2050年ネット・ゼロの実現を目指します。

CO₂排出量削減の道筋 (国内供給エネルギー)

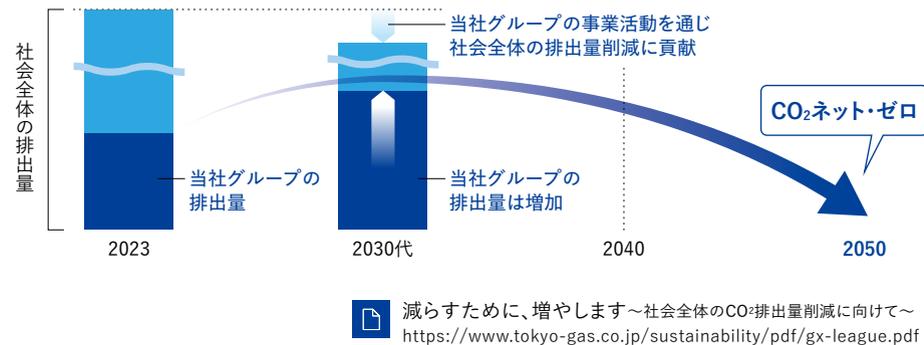


※1 国内エネルギー供給(ガス・電力)に関連する、上流を含むサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量であり、CO₂排出量に換算した値

減らすために、増やします

2030年代に向けたトランジション期において、お客さまのCO₂削減ニーズに応えるため、当社グループの事業活動に伴うCO₂排出量(scope1,2)は一時的に増加します。具体的には、最新鋭の高効率LNG火力発電、エネルギーサービス・地域冷暖房事業等における天然ガスの高度利用を進めることで、お客さま先のCO₂を削減します。その結果、当社グループの排出量(scope1,2)は一時的に増えることとなりますが、並行して技術開発・社会実装準備を進める脱炭素化手段により、2050年に向けてネット・ゼロを目指します。

東京ガスグループと社会全体の排出量の関係 (対象:事業活動に伴うCO₂排出量Scope1,2)



自社活動排出CO₂はネット・ゼロへ

当社グループの事業活動に伴うCO₂排出量(scope1,2)は一時的に増加しますが、2050年CO₂ネット・ゼロの実現を目指すにあたり、今できることを追求し、CO₂排出量の増加を最大限抑えます。その取り組みの一つとして、自社利用ビル・都市ガス製造設備・都市ガス供給設備および社用車等、自社活動におけるCO₂排出量については、2030年度にCO₂ネット・ゼロを目指します。2024年度は自社活動排出CO₂ネット・ゼロ化33%(2020年度比)を達成しています。

イントロダクション

CEOメッセージ

企業価値向上の源泉

企業価値向上に向けたビジョン

CFOMessage・財務資本戦略

事業戦略 (ROAの向上)

中長期の価値創造 (PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

| | |
|---------------------|----|
| サステナビリティマネジメントの推進 | 42 |
| 脱炭素社会への責任あるトランジション | 45 |
| TCFD提言に基づく開示 | 50 |
| 地球環境の保全 | 53 |
| サプライチェーン全体における人権の尊重 | 54 |
| 人的資本経営の実践 | 56 |
| DXの推進 | 60 |
| 非財務価値の可視化 | 62 |

サステナビリティマネジメントの推進 > 脱炭素社会への責任あるトランジション

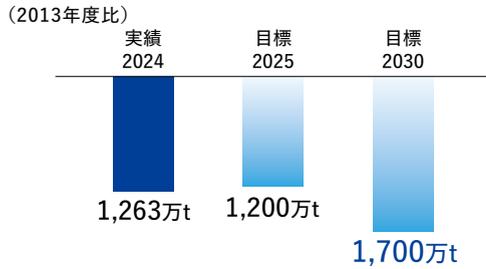
社会全体のCO₂削減に貢献

事業活動に伴うCO₂排出量の削減だけでは脱炭素化に向けた当社グループの貢献度を測ることは難しいため、社会全体のCO₂排出量削減への貢献の指標として、「CO₂削減貢献量」を活用しています。2030年代に向けたトランジション期において、他の化石燃料に比べて低炭素な天然ガスの高度利用に、引き続き大きな期待が寄せられています。したがって、他の化石燃料よりも低炭素な天然ガスへの燃料転換や高効率機器の導入、さらには再エネの導入等による社会全体のCO₂排出量削減の効果を貢献量としています。グローバルな事業活動全体で、CO₂削減貢献量2030年1,700万トンの目標を設定し取り組みを進めています。



高効率機器導入事例: エネファーム 再エネ導入事例: 安中市太陽光発電所

トランジション期 CO₂削減貢献量実績・目標

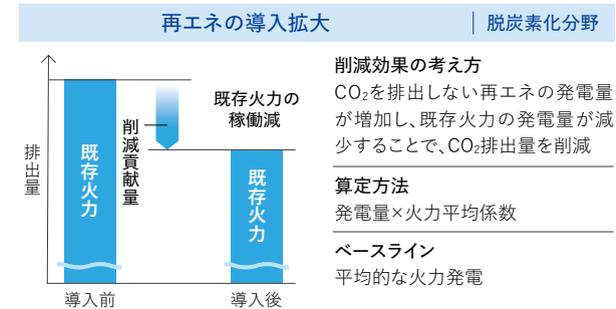
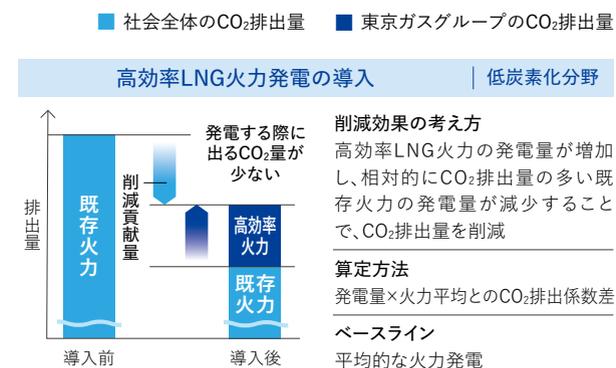
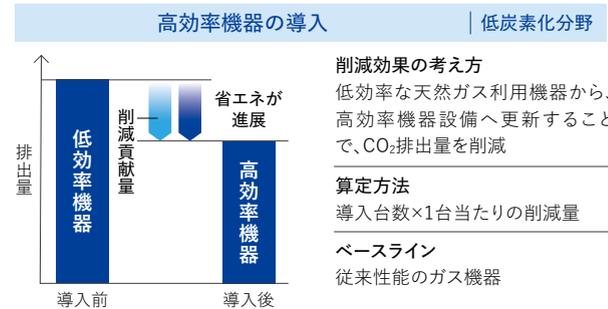
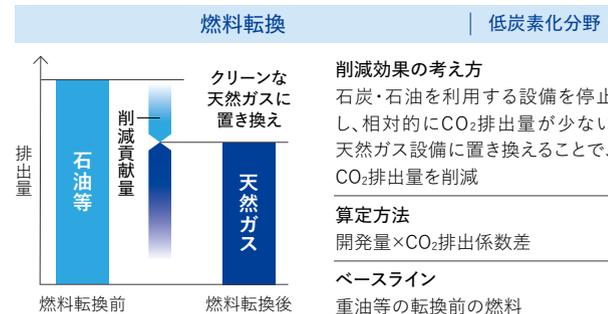


2030年目標1,700万トンの内訳

| カテゴリー | 割合 | 主要な取り組み内容 |
|--------|-----|--------------|
| 低炭素化分野 | 25% | 燃料転換 |
| | 15% | 高効率機器等 |
| | 25% | 高効率LNG火力発電導入 |
| 脱炭素化分野 | 15% | 再エネ・新エネ等導入 |
| | 20% | 非化石証書等活用 |

※削減貢献量の計上方法については、信頼性および透明性を高める目的で、第三者機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)によるアドバイスを受けています。

削減貢献の考え方と算定方法



※東京ガスグループのCO₂排出量は変化なし

イントロダクション

サステナビリティマネジメントの推進 42

脱炭素社会への責任あるトランジション 45

CEOメッセージ

TCFD提言に基づく開示 50

地球環境の保全 53

サプライチェーン全体における人権の尊重 54

企業価値向上の源泉

人的資本経営の実践 56

DXの推進 60

非財務価値の可視化 62

企業価値向上に向けたビジョン

CFOMESSAGE

事業戦略 (ROAの向上)

中長期の価値創造 (PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

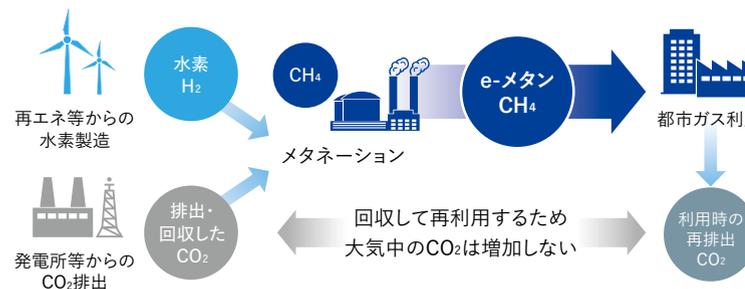
サステナビリティマネジメントの推進 > 脱炭素社会への責任あるトランジション

ガスの
脱炭素化

e-メタン(e-methane)・バイオメタン(RNG)

e-メタンは、水素とCO₂を原料に、メタネーションという技術を用いて合成したメタン(都市ガスの主成分)であり、燃焼によって排出されるCO₂と合成に使ったCO₂が相殺されるため、利用しても大気中のCO₂を増加させないガス体エネルギーです。バイオメタン(RNG:Renewable Natural Gas)は食物残渣等有機物を原料とするメタンガスであり、化石燃料由来でないことから温室効果ガスの削減手段として期待されており、既に米国等では幅広く供給されています。e-メタンやバイオメタンは都市ガスの主成分と同じであるため、既存の都市ガスインフラを活用することが可能です。e-メタンやバイオメタンの普及を通じて、追加の社会コストを抑制しながら都市ガスの脱炭素化を実現することは、当社グループの責務・使命であると捉えています。

e-メタンによるCO₂排出削減効果



新たなサプライチェーン構築とコストダウンへの挑戦

e-メタンは2021年度より小規模実証試験を開始し、現在では2030年度以降の国内導入に向けた海外サプライチェーンの構築を進めています。フラッグシッププロジェクトとして、米国テキサス・ルイジアナ州でReaCH₄プロジェクトを日米コンソーシアムにて推進しているほか、豪州では経済産業省による資源国補助金を活用しながら詳細検討(Pre-FEED)を実施しました。またコストダウンに向けて、e-メタンの原料となる水素について水電解を用いた製造技術の開発や、グリーンイノベーション基金の支援を受けながら革新的メタネーション技術の開発も進めております。一方、バイオメタンは2024年に米国から初めて輸入・受け入れを行い、その一部を東京ガス不動産が保有する関内ビルへ供給しました。今後は北米を中心に低コスト・安定的な調達先を探索するとともに、国内産業界のお客さまを中心にバイオメタン供給の準備を進めていきます。e-メタンおよびバイオメタンを組み合わせ、サプライチェーンの安定化・強靭化を図るとともに、安価で多様な都市ガスの脱炭素化メニューをお客さまに提供することを通じて、エネルギー事業者としての責務を果たしてまいります。



米国からバイオメタンを受け入れた時のLNGタンカー

認証制度の確立に向けて

海外で生産されたe-メタンを「ゼロエミッション」燃料として日本のお客さまへお届けするためには、国際的なCO₂カウントに関する制度が重要です。加えて、既存LNGと区別してe-メタン・バイオメタンそれぞれの環境価値を証明するためには、認証制度も確立する必要があります。これらの制度確立に向け、関係省庁との協議や連携に加えて、当社を含めて日欧のエネルギー企業8社で2024年10月に設立したe-NG Coalition(e-メタンの世界的な普及拡大を目指す国際的アライアンス)等の民間企業の連携を有効に活用し、国際的なルールづくりに積極的な働きかけを行ってまいります(2025年6月時点で総会員数23社)。また、2024年4月から運用開始されたクリーンガス証書制度に基づき、当社の実証設備にて製造したe-メタンを対象に発行されたクリーンガス証書の環境価値を日本で初めて移転し、横浜市・山下公園通りに設置されているガス灯での活用を開始しました。



イントロダクション

サステナビリティマネジメントの推進 42

脱炭素社会への責任あるトランジション 45

CEOメッセージ

TCFD提言に基づく開示 50

地球環境の保全 53

サプライチェーン全体における人権の尊重 54

企業価値向上の源泉

人的資本経営の実践 56

DXの推進 60

非財務価値の可視化 62

企業価値向上に向けたビジョン

CFOMessage財務資本戦略

事業戦略(ROAの向上)

中長期の価値創造(PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

サステナビリティマネジメントの推進 > 脱炭素社会への責任あるトランジション

電力の
脱炭素化

洋上風力発電

ガス事業においてLNG調達からお客さまへのソリューション提供まで一貫して対応してきた経験を活かし、再エネ分野でも、電源開発、電力調達から供給までを手掛け、東京ガスグループ独自の再エネバリューチェーンを構築することで電力の脱炭素化に貢献します。電源開発のうち、洋上風力は導入ポテンシャルが大きく、2050年カーボンニュートラル実現に不可欠な電源として期待されています。昨年度、選定された山形県遊佐町沖の着床式洋上風力発電プロジェクトにコンソーシアムの一員として参画しているほか、将来の浮体式洋上風力の事業化に向けて国内外でさまざまな取り組みを行っています。

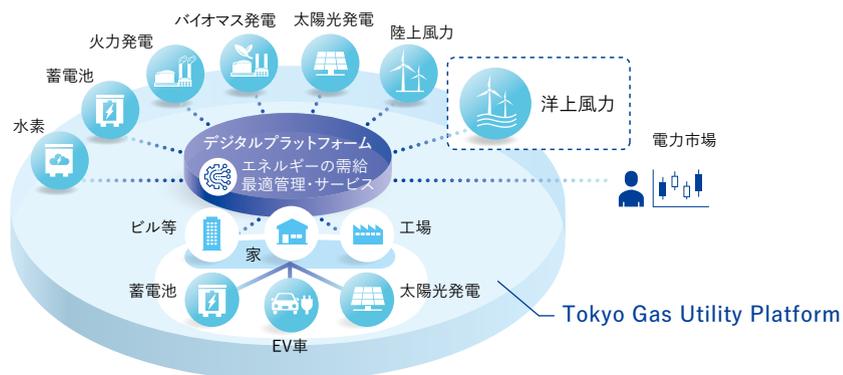
再エネ拡大を通じて東京ガスが目指す姿

▶ 社会への提供価値

電力分野でのデジタル取引プラットフォームを構築し、エネルギーバリューチェーンにおけるお客さま、取引先、当社の多様なアセットの運用・管理を最適化することで、安定性・環境性・柔軟性に優れたエネルギーや非化石価値等を提供します。

▶ お客さまへの提供価値

再エネ需要の高まりと多様化に対応し、再エネ電源やガス体エネルギー、非化石価値等の脱炭素化に向けた多様な選択肢を提供します。



浮体式洋上風力発電の事業化に向けて

▶ 浮体式基礎技術の研究開発

2022年採択の「グリーンイノベーション基金事業」では、当社が主要株主であるプリンシプル・パワー社が有する浮体式基礎技術のWindFloat®を用い、浮体式基礎の低コスト化・量産化手法の検証を完了しました。また、2024年3月に浮体式洋上風力技術研究組合(FLOWRA)の設立メンバーの1社として、加盟組合員と共に、基盤技術の研究開発やコスト・リスクの低減に取り組んでいます。

▶ 操業中の発電事業への参画

2024年8月、世界的にも希少な浮体式洋上風力発電として操業5年目を迎えるポルトガルの「Windfloat Atlantic」へ事業参画しました。現地での操業経験に加え、デジタルや次世代技術を駆使した先進的なO&M手法等のノウハウ習得に取り組んでいます。

▶ 海外事業への積極的な投資

2023年10月、英国オクトパスエナジー社(OE社)が設立した洋上風力投資ファンドに対し2.2億ユーロの出資をコミットしました。2025年5月時点、ファンドを通じて欧州の操業中の着床式洋上風力発電事業に3件投資し安定した配当を得ています。これらの取り組みをはじめ、欧州で急成長を遂げたOE社に人材を派遣する等して、ビジネスモデルを学び、アライアンスを最大限発揮しながら、国内でいち早くデジタル取引プラットフォームを活用したバリューチェーンの構築を目指します。

イントロダクション

サステナビリティマネジメントの推進 42

脱炭素社会への責任あるトランジション 45

CEOメッセージ

TCFD提言に基づく開示 50

地球環境の保全 53

サプライチェーン全体における人権の尊重 54

企業価値向上の源泉

人的資本経営の実践 56

DXの推進 60

非財務価値の可視化 62

企業価値向上に向けたビジョン

CFOM戦略・財務資本戦略

事業戦略 (ROAの向上)

中長期の価値創造 (PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

サステナビリティマネジメントの推進 > 脱炭素社会への責任あるトランジション

脱炭素化を支える 知的財産

創出と蓄積

▶ 都市ガス事業で培った基盤技術

当社は都市ガスの製造から供給・消費に至るまで、サプライチェーン全域で一世紀以上にわたり技術を蓄積してきました。自社設備の運転データを分析し、その結果を設計指針や保守手順へ絶えずフィードバックすることで、安全性・効率性・環境性能を同時に高水準で実現するノウハウを確立しています。こうして磨き上げた成果は自社の技術開発の基盤となる知的財産として保護され、後続の技術開発にも広く活用されてきました。

▶ 蓄積してきたコア技術

さらに、直近の半世紀にわたり材料評価・流体解析・燃料電池開発などの領域で専門性を高めてきました。過去からの基盤技術の深化・継承に加えて、その時々最新の技術を取り入れた継続的な開発の成果として、このような専門領域におけるコア技術を組み合わせた独自のソリューションが数多く誕生し、それらは特許出願による権利化によって保護・活用されています。

▶ カーボンニュートラル技術への展開

当社は現在、風力・太陽光発電、メタネーション、水電解など、脱炭素社会の中核を担う技術開発に注力しています。既存のコア技術をこれら新領域へ効果的に展開することで研究開発サイクルを加速させ、競争優位性を早期に確立しています。こうした成果も将来の事業拡大を支える知的財産として蓄積されています。

価値最大化と戦略への貢献

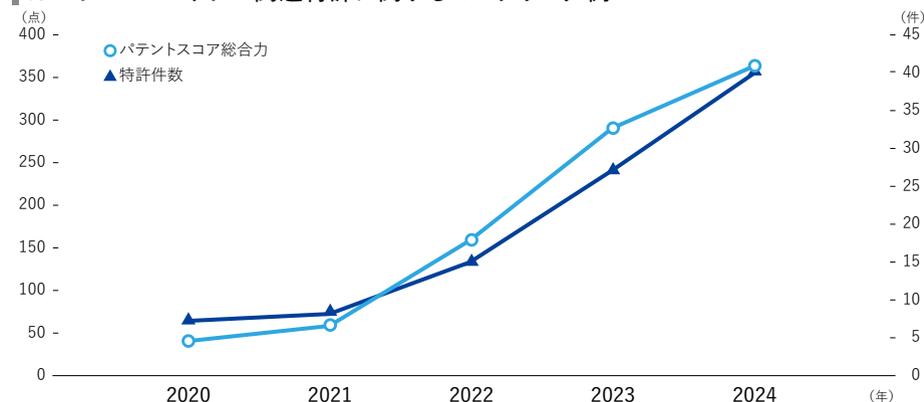
▶ IPランドスケープによる分析・可視化

知的財産の質と量を企業価値向上に結びつけるため、当社はIPランドスケープを活用しています。具体的には、カーボンニュートラルに関連した技術の特許件数やパテントスコア(特許価値)を分析・可視化し、事業戦略や技術戦略の立案に資する示唆を得ています。

▶ 知財活動の目標設定とモニタリング

図が示すとおり、当社のカーボンニュートラル関連特許は、特許件数・パテントスコア総合力ともに堅調に伸長しています。このトレンドを持続させるため、特許のフロー(年間出願数)とストック(特許価値)の双方に部門目標を設定し、定期的なモニタリングと評価を行うことで、知的財産活動と事業戦略を緊密に連携させ、企業価値向上に直結するサイクルの確立を目指しています。

カーボンニュートラル関連特許に関するモニタリング例



(株)パテント・リザルトのBiz Cruncherを用いて集計

イントロダクション

サステナビリティマネジメントの推進 42

脱炭素社会への責任あるトランジション 45

CEOメッセージ

TCFD提言に基づく開示 50

地球環境の保全 53

サプライチェーン全体における人権の尊重 54

企業価値向上の源泉

人的資本経営の実践 56

DXの推進 60

非財務価値の可視化 62

企業価値向上に向けたビジョン

CFDメッセージ・財務資本戦略

事業戦略 (ROAの向上)

中長期の価値創造 (PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

サステナビリティマネジメントの推進 TCFD提言に基づく開示

東京ガスは、TCFDが気候変動への対応に関する情報開示やステークホルダーとの対話を進める上で有効な枠組みになると考え、2019年5月にTCFD提言に賛同しました。TCFD提言を気候変動への対応を検証する指標として活用するとともに、気候変動が東京ガスグループの事業活動に与える影響とそれに対する取り組みについて、継続的に適切な情報開示を行ってまいります。

ガバナンス

取締役会において、気候関連リスク・機会を踏まえたマテリアリティ、経営計画、その他の当社のグループ経営における重要な意思決定をしています。その上で、経営計画における気候変動対応に関わる重点管理指標等について、定期的に執行役より報告を受け、その進捗をモニタリングしています。

2024年度における気候変動に関わる取締役会議題例

- 再エネ事業を取り巻く環境認識について
- 直近のエネルギー政策動向および今後の対策方針について

執行体制の役割としては、当社グループの各組織で、マテリアリティに基づく事業活動を推進するとともに、気候変動に関する事案について、経営会議およびサステナビリティ委員会にて審議・調整を行い、重要事項については取締役会に報告しています(前項参照)。執行役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会は年3回開催し、気候変動を取り巻く状況変化をアップデートした上で、気候変動に関わる指標の評価・モニタリングや、グループ全体の方向性の検討・調整等を行っています。

リスク管理

当社グループは、リスク管理の基本事項を定めた「リスク管理方針」の中で、事業に重大な影響を及ぼすと判断されるものを「重要リスク」と定義し、毎年度見直しを実施、日々のモニタリングでリスクの兆候をチェックしています。この重要リスクは、当社グループ事業全体を対象に、毎年度固有リスクを各部門・子会社ごとに抽出した上で、優先順位付けをして設定しており、その中で気候変動に関わるリスクも重要リスクとして設定され、全社リスク管理(ERM…Enterprise Risk Management)体制に統合されています。また、ERMの管理水準向上を図ることを目的に設置されたリスク管理委員会は、定期的に見直しをはじめとするERM体制の整備・運用状況をチェックし、経営会議に報告しています。

戦略

当社グループは、気候変動への対応を、事業活動を通じて解決すべき重要課題として認識しています。その上で、CO₂ネット・ゼロの実現に向け、2040年、2050年を見据えた具体的な道筋として「東京ガスグループ カーボンニュートラルロードマップ 2050」を策定しています。2030年までの短期では「責任あるトランジション」として天然ガスの高度利用を推進しながら、脱炭素化と安定供給を両立し、2030年以降は脱炭素化技術を実装・拡大しながら、2040年までの中期ではカーボンニュートラル社会へのシームレスな転換を牽引、2050年までの長期にてガス・電力の脱炭素化を実現します。

[カーボンニュートラルロードマップ2050](#) ▶ P.20

イントロダクション

サステナビリティマネジメントの推進 42

脱炭素社会への責任あるトランジション 45

CEOメッセージ

TCFD提言に基づく開示 50

地球環境の保全 53

サプライチェーン全体における人権の尊重 54

企業価値向上の源泉

人的資本経営の実践 56

DXの推進 60

非財務価値の可視化 62

企業価値向上に向けたビジョン

CFDメッセージ・財務資本戦略

事業戦略 (ROAの向上)

中長期の価値創造 (PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

サステナビリティマネジメントの推進 > TCFD提言に基づく開示

シナリオ分析に基づくリスク・機会と対応策

当社グループは、事業を取り巻く環境を踏まえ、事業戦略のレジリエンスの確認および対応策の検討に活用することを目的に、気候変動が事業に及ぼす影響を定性・定量的に把握し、シナリオ分析に取り組んでいます。シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)等が公表しているシナリオを参照しながら事業環境を想定した上で、想定されるリスクと機会を特定・整理し、2030年までの短中期と2050年に向けた中長期に分けて評価しています。

設定したシナリオ

| | 世界観 | 参照シナリオ |
|-------|--|--|
| 1.5°C | 脱炭素化に向けた各種取り組みを通じて世界全体で2050年までにCO ₂ 排出量ネット・ゼロの達成を想定したシナリオ | <ul style="list-style-type: none"> IEA WEO 2023: Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) IPCC第6次報告書: SSP-1.9 等 |
| 4°C | 既実施および公表済みの脱炭素政策以上の追加的な取り組みを行わないことを想定した現在の延長線上にあるシナリオ | <ul style="list-style-type: none"> IEA WEO 2023: Stayed Policies Scenario (STEPS) IPCC第6次報告書: SSP-8.5 等 |

リスク・機会の評価と対応策

| カテゴリー | 要因 | 事業影響 | 財務影響* | | | |
|-------------------------------|--------|-----------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|---|---|
| | | | 短中期 | 中長期 | | |
| 移行 | 政策・法規制 | カーボンプライシングの導入 | リスク 都市ガス・火力発電事業の費用負担増 | ○ | ○ | |
| | 市場 | 供給側 | 非化石エネルギーの拡大 | リスク 都市ガス・火力電力の販売量減 | ○ | |
| | | | 機会 再エネ電源開発拡大・販売量増 | ○ | ○ | |
| | | 需要側 | トランジションエネルギーとしての天然ガスのニーズ拡大 | リスク LNGの価格高騰 | ○ | |
| | | | 機会 燃料転換の進展による都市ガス・天然ガス販売量増 | ○ | | |
| | 技術 | 再エネ・e-メタン・水素・CCUS等脱炭素化技術の進展 | リスク 省エネ・電化の進展による都市ガスの販売量減 | ○ | | |
| | | | 機会 分散型・低圧リソース(再エネ、蓄電池、DR等)を活用したサービス拡大 | | ○ | |
| | 評判 | 投資基準の低・脱炭素化重視志向 | リスク 化石燃料関連事業の資金調達力の低下 | ○ | | |
| | | | 機会 脱炭素関連事業の資金調達力向上 | | | |
| | 物理 | 急性 | 異常気象激甚化 | リスク 風水害対策費用の増加、生産設備が被害を受けた場合の操業停止リスク | | ○ |
| 機会 防災・レジリエンスニーズによる分散型エネルギーの拡大 | | | | | | |
| 慢性 | 気温上昇 | リスク 都市ガス(家庭用・業務用)の販売量減 | | | | |

※財務影響が特に大きいと考える項目について○を表示

東京ガスグループの対応策

天然ガスの高度利用

- 国内・グローバルでの石炭・石油等から天然ガスへの燃料転換、コージェネ導入、スマートシティ化、レジリエンス強化
- カーボンオフセット都市ガスの提供拡大
- 再エネ調整力としての天然ガスの拡大
- CCUS

ガス・電力の脱炭素化

- e-メタン: メタネーションの大規模・高効率化、商用化
- 水素: 安価な水素製造技術確立、実用化
- 再エネ電源の拡大(太陽光・風力発電等)
- 自社火力発電のゼロエミッション化

基盤整備(レジリエンス)

- 天然ガスインフラのさらなる強靱化
- LNG基地、発電所の災害対策等、水災害に強いライフライン構築のさらなる強化と万全な事業継続計画(BCP)策定
- レジリエンス性の高いスマートエネルギーネットワーク、コージェネレーションシステム、エネファーム、蓄電池等の分散型エネルギーシステムの普及・拡大

イントロダクション

サステナビリティマネジメントの推進 42

脱炭素社会への責任あるトランジション 45

CEOメッセージ

TCFD提言に基づく開示 50

地球環境の保全 53

サプライチェーン全体における人権の尊重 54

企業価値向上の源泉

人的資本経営の実践 56

DXの推進 60

非財務価値の可視化 62

企業価値向上に向けたビジョン

CFOMessage財務資本戦略

事業戦略(ROAの向上)

中長期の価値創造(PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

サステナビリティマネジメントの推進 > TCFD提言に基づく開示

定量的な財務影響

現在当社グループの売上・利益の約6割を占める都市ガス事業は、気候変動リスク・機会の影響を大きく受ける事業と認識しています。今回、各シナリオにおける一部リスク要因について、その財務影響を試算しました。当社グループは当該リスクのグループ全体への影響を軽減させるべく、カーボンニュートラルエネルギーおよびソリューション事業の拡大に取り組んでいきます。

カーボンプライシング等の政策・法規制の導入による都市ガス売上への影響

カーボンニュートラル社会への移行に伴う政策・法規制の導入は、エネルギー消費が抑制されることで都市ガス事業収支に影響を及ぼす可能性があります。IEA WEO2023 NZEシナリオ(1.5°Cシナリオ)では、2030年に日本の天然ガス消費量は約10%減少すると予測されており、仮に当社グループの都市ガス販売量にも同じ影響がある場合、過去実績をもとに試算すると、売上高約1,000億円に相当します。

気温上昇による都市ガス売上への影響

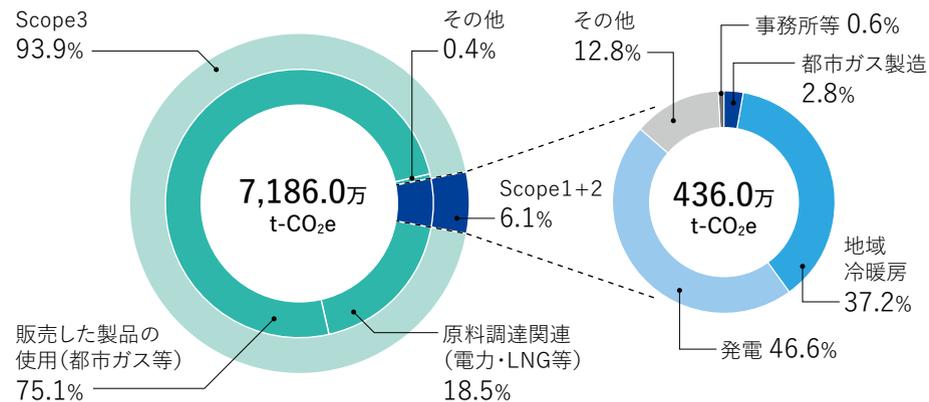
猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、給湯・暖房用を中心とする家庭用および一部の業務用ガス販売量が変動し、都市ガス事業収支に影響を及ぼす可能性があります。IPCC第6次報告書SSP-8.5(4°Cシナリオ)では2030年に気温が0.5°C上昇すると予測されており(2011-2020年基準)、過去実績をもとに試算すると、売上高約150億円に相当します。

指標と目標

カーボンニュートラル社会の実現に向け、社会全体のCO₂削減貢献および当社グループCO₂排出量(Scope1,2,3)削減等の取り組みの進捗・管理をすべく、以下の指標・目標を設定しています。

| 指標 | 目標 | |
|---|---------------------------------------|---------------|
| CO ₂ 削減貢献量 (2013年度比) | 2025年 1,200万t | 2030年 1,700万t |
| 温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3) | 2050年 CO ₂ ネット・ゼロ | |
| 自社活動排出 CO ₂ ネット・ゼロ (2020年度比) | 2025年 60%達成 | 2030年 100%達成 |
| 再生電源取引量 | 2025年 220万kW | 2030年 600万kW |
| 天然ガス取扱量 | 2030年 2,000万t | |
| e-メタン導入量 | 2030年 1%導入 (8,000万Nm ³ /年) | |
| 脱炭素投資額 | 2023年~2025年 2,300億円 (3カ年合計) | |

温室効果ガス排出量:2024年度実績



| | | |
|-------------------|---------------------|----|
| イントロダクション | サステナビリティマネジメントの推進 | 42 |
| | 脱炭素社会への責任あるトランジション | 45 |
| CEOメッセージ | TCFD提言に基づく開示 | 50 |
| | 地球環境の保全 | 53 |
| | サプライチェーン全体における人権の尊重 | 54 |
| 企業価値向上の源泉 | 人的資本経営の実践 | 56 |
| | DXの推進 | 60 |
| | 非財務価値の可視化 | 62 |
| 企業価値向上に向けたビジョン | | |
| CFDメッセージ・財務資本戦略 | | |
| 事業戦略 (ROAの向上) | | |
| 中長期の価値創造 (PERの向上) | | |
| 企業価値向上を支える基盤 | | |
| データ | | |

サステナビリティマネジメントの推進 地球環境の保全

基本的な考え方

東京ガスグループは、地球資源を利用して事業を行う企業として、生物多様性の保全や資源利用の高度化が重要と考えています。そのため、環境方針に基づき、生物多様性については、バリューチェーンにおけるリスク低減や地域社会と連携した保全活動、資源循環については、自社やお客さま、他社と協働し推進しています。

推進体制

体制については、サステナビリティ推進体制をご確認ください。

サステナビリティ推進体制 P.42

生物多様性の保全

▶ バリューチェーンにおける生物多様性のリスク低減の取り組み

事業分野ごとにリスクの把握と低減のための取り組みを推進しています。

| 事業分野 | 生物多様性のリスクと低減の取り組み | |
|--|---|---|
| | リスク | リスク低減の取り組み |
| 原料調達 | ガス田周辺地域の生態系損失 | <ul style="list-style-type: none"> ガス田開発における生物多様性配慮状況の確認(環境影響評価等) |
| 原料輸送 | 外来生物による生態系のかく乱 | <ul style="list-style-type: none"> 自社保有・管理船運航時のバラスト水管理 |
| <ul style="list-style-type: none"> 都市ガス製造 LNG火力発電 再エネ | <ul style="list-style-type: none"> 土地改変や操業、バイオマス燃料調達における生態系影響 事業活動における水使用 | <ul style="list-style-type: none"> 環境影響評価 操業管理(自治体との協定、法規制遵守等) 持続可能な原料調達 水使用・取水の削減努力、排水管理 |
| 都市ガス供給 | 山砂採取による生態系損失 | <ul style="list-style-type: none"> ガス管理設工における掘削土排出抑制 |

▶ TNFD提言を踏まえたリスク評価

自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)に基づき「LEAPアプローチ」^{*1}を活用し、自然資本に関わるリスクを試行的に評価しました。なお、これらの評価は客観性を担保するため外部専門家の見地に基づき実施しました。

※1 TNFDが提唱する、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ

バリューチェーン全体では、依存・影響度が大きい事業分野として原料調達、シェール事業等が挙げりましたが、環境影響評価や操業管理等リスク対応策を講じており、外部専門家からリスクが一定範囲内に抑制されていると評価を得ました。

また、米国シェール事業では事業拠点の流域内等でラムサール条約登録湿地等が確認されましたが、リスク対応策を講じており、外部専門家から重要リスクが短期的に顕在化する可能性は低いと評価を得ました。

▶ 「東京ガスの森」における保全活動

長野県に位置する194haの社有林(東京ガスの森)では、計画的な森林管理と希少動植物の保全に取り組んでいます。

2007年からのモニタリング調査では、これまでに合計677種の生物が確認されました。

なお、東京ガスの森は2025年7月に開設20周年を迎えました。

▶ 袖ヶ浦LNG基地が「自然共生サイト」に認定

適切な緑地管理や希少植物等のモニタリングが評価され認定されました。これまでに約30種の野鳥、230種を超える昆虫類、260種を超える植物を確認しています。



資源利用の高度化

▶ 使用済みガス管の再資源化

ポリエチレン管はプラスチックの材料として、鋼管・鋳鉄管は金属素材として、毎年100%のリサイクルを達成しています。ポリエチレン管の取り組みは、環境省のプラスチックスマート取り組み事例に登録されています。



▶ ガスメーターの再利用・再資源化

お客さま先から取り外した一部のガスメーターでは、消耗部品の交換、再検定を行い再利用します。さらに、再利用後もそのまま廃棄せず、再資源化しています。

東京ガスグループサステナビリティファクトブック2025/「環境データ」(2025年9月発行)
<https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/index.html>

イントロダクション

サステナビリティマネジメントの推進 42

脱炭素社会への責任あるトランジション 45

CEOメッセージ

TCFD提言に基づく開示 50

地球環境の保全 53

サプライチェーン全体における人権の尊重 54

企業価値向上の源泉

人的資本経営の実践 56

DXの推進 60

非財務価値の可視化 62

企業価値向上に向けたビジョン

CFDメッセージ・財務資本戦略

事業戦略(ROAの向上)

中長期の価値創造(PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

サステナビリティマネジメントの推進

サプライチェーン全体における人権の尊重

人権方針

東京ガスグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、2018年4月「東京ガスグループ人権方針」を策定しました(2022年改訂)。グループ全体で事業活動の全てのプロセスに関わるステークホルダーの人権尊重に継続的に取り組んでいます。

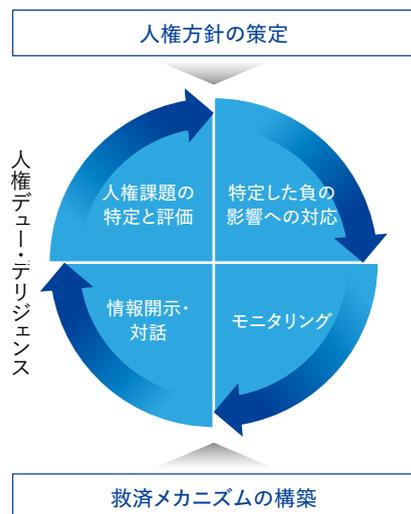
東京ガスグループ人権方針
<https://www.tokyo-gas.co.jp/about/policy/index.html>

推進体制

社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、当社グループのサプライチェーンにおける人権尊重の推進状況の把握と継続的改善に取り組むとともに、重要な事項については取締役会に報告しています。

人権デュー・デリジェンス

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「東京ガスグループ人権方針」のもと、当社グループのみならず、事業活動によって影響を受ける取引先等に対しても人権デュー・デリジェンスのしくみを整備し、課題や影響を把握し、対応策を実施していくことが重要だと考えています。また、相談窓口(救済メカニズム)を設置して相談案件に適切に対応を進めることにより、人権の尊重と持続可能な事業の実現に向けた取り組みを進めています。



人権課題の特定と評価

当社の人権課題は、透明性を確保するため、以下の3つのステップで特定しました。まず、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等に基づき、世界人権宣言、OECD多国籍企業行動指針、ILO国際労働基準、SA8000等を参考に、事業に関連する人権課題を整理しました。次に、国際規範、同業他社等の動向、人権に関する各種調査・報道内容に加え、当社グループの海外事業におけるESGリスク調査結果、社内ヒアリング結果等を参考に、深刻度と発生可能性の2軸でリスクを評価しました。最後に、外部専門家の意見等を踏まえて、サステナビリティ委員会で人権課題を特定しました。

| 人権課題 | 関連するステークホルダー | | | |
|----------------------|--------------|-------|-----------------|--------|
| | お客さま※1 | グループ員 | サプライヤー/ 投融資先 | 地域社会※2 |
| 1 長時間労働・賃金 | | ○ | ○ | |
| 2 労働安全衛生 | | ○ | ○ | |
| 3 児童労働 | | | ○ | |
| 4 強制労働 | | | ○ | |
| 5 差別・ハラスメント | ○ | ○ | ○ | |
| 6 結社の自由と団体交渉権の侵害 | | | ○ | |
| 7 環境汚染、生物多様性の棄損 | | | | ○ |
| 8 土地の収奪 | | | | ○ |
| 9 現地コミュニティ弾圧への加担 | | | | ○ |
| 10 プライバシーの権利侵害 | ○ | ○ | ○ | |
| 11 テクノロジーの利用を通じた権利侵害 | ○ | ○ | ○ | |
| 12 腐敗行為・人権関連の法令違反 | | | ○ | |
| 13 戦争行為への関与・サービスの提供 | | | ○ | |

※1 法人・個人 ※2 先住民・少数民族含む

イントロダクション

サステナビリティマネジメントの推進 42

脱炭素社会への責任あるトランジション 45

CEOメッセージ

TCFD提言に基づく開示 50

地球環境の保全 53

サプライチェーン全体における人権の尊重 54

企業価値向上の源泉

人的資本経営の実践 56

DXの推進 60

非財務価値の可視化 62

企業価値向上に向けたビジョン

CFOMessage・財務資本戦略

事業戦略 (ROAの向上)

中長期の価値創造 (PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

サステナビリティマネジメントの推進 > サプライチェーン全体における人権の尊重

特定した負の影響への対応

特定した人権課題に対して優先度の高いテーマを設定し、人権リスク対応を段階的に進めています。その結果、現時点では重大な問題は確認されていません。

| | |
|--------|--|
| 2023年度 | <ul style="list-style-type: none"> バイオマス発電の燃料調達における人権侵害リスクおよび対応状況について確認 太陽光パネル調達における製造段階での人権侵害リスクおよび対応状況について確認 国内の当社事業における外国人技能実習生の人権侵害リスクおよび対応状況について確認 |
| 2024年度 | <ul style="list-style-type: none"> LNG開発・生産における人権侵害リスクおよび対応状況について確認 カーボンプレジット創出事業における人権侵害リスクおよび対応状況について確認 国内の当社事業における外国人労働者の労働災害および対応状況について確認 AI開発・利用による人権侵害リスクおよび対応状況について確認 |

モニタリング(取引先との人権尊重の取り組み)

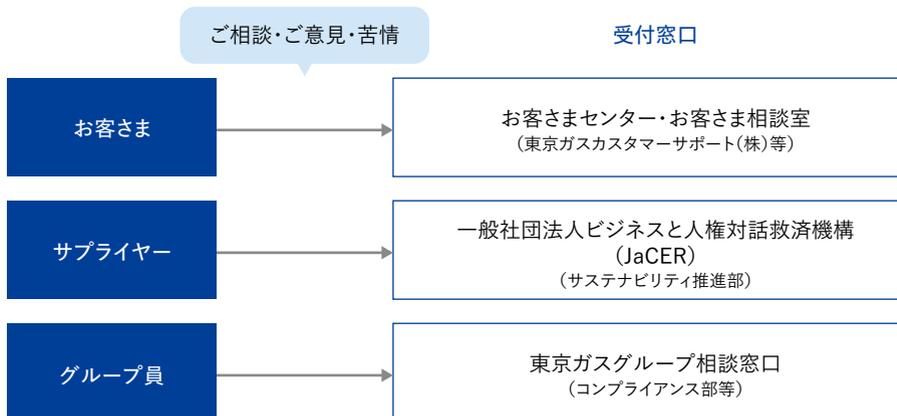
主要取引先約1,500社に対し、「サステナブル調達ガイドライン」を配布しています。2024年度は取引先調査(アンケート)でガイドラインの実施状況を確認し、約1,000社から回答がありました。アンケートの結果、一定の取り組みを実施している企業(各項目5点満点、平均3点以上)が約90%であり、重大な人権リスク(児童労働や強制労働等)がないことを確認しています。今後も、アンケート結果等に基づき、課題解決に向けたエンゲージメントを強化していきます。

情報開示・対話

当社グループでは、人権方針や取り組みについて、統合報告書、Webサイト等の媒体で開示しています。また、ステークホルダーエンゲージメントを強化し、人権方針や取り組みに適切に反映させていきます。

救済メカニズムの構築

当社グループは、さまざまなステークホルダーから、人権侵害に関するご相談やご意見・苦情(以下、通報)を受け付ける体制を整備しています。 [サステナビリティ推進体制](#) P.42



イントロダクション

CEOメッセージ

企業価値向上の源泉

企業価値向上に向けたビジョン

CFOMessage財務資本戦略

事業戦略(ROAの向上)

中長期の価値創造(PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

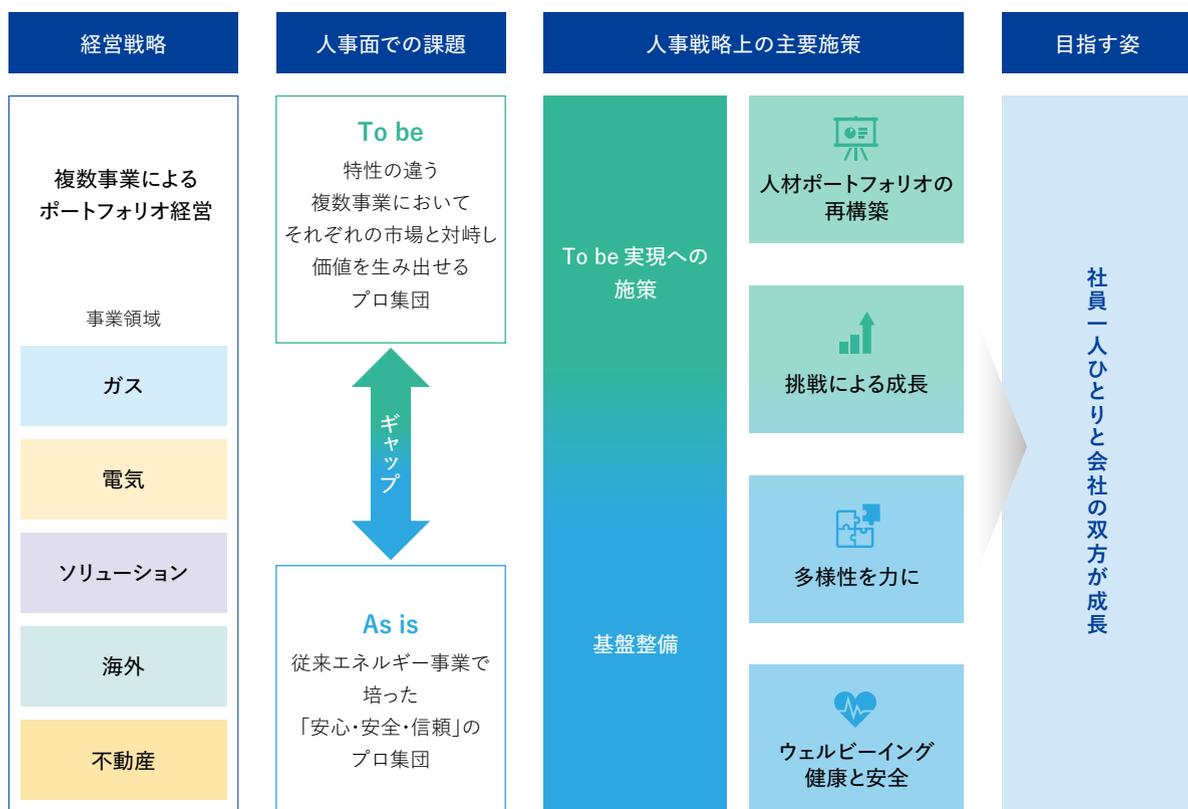
データ

| | |
|---------------------|----|
| サステナビリティマネジメントの推進 | 42 |
| 脱炭素社会への責任あるトランジション | 45 |
| TCFD提言に基づく開示 | 50 |
| 地球環境の保全 | 53 |
| サプライチェーン全体における人権の尊重 | 54 |
| 人的資本経営の実践 | 56 |
| DXの推進 | 60 |
| 非財務価値の可視化 | 62 |

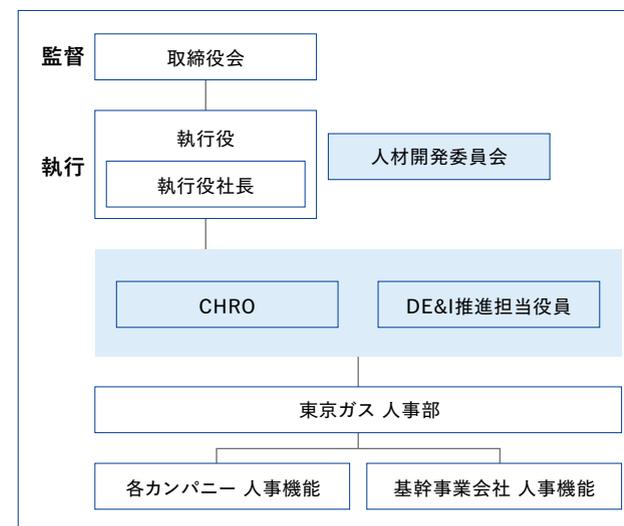
人的資本経営の実践

東京ガスグループを取り巻く事業環境は、大きく変化しています。その変化の中で、現在を「第三の創業期」と位置付け、複数事業によるポートフォリオ経営への変革に取り組んでいます。従来のエネルギー事業で培ってきた高い志・やり抜く力・「安心・安全・信頼」のプロ集団としての強みを活かしつつ、リスク・リターン特性の異なる複数事業においてそれぞれの市場と対峙し、新しい価値を生み出せるプロ集団へと変革していくことは、当社グループの人材戦略上の最大の課題です。この課題を解決するため、経営会議メンバーで構成される「人材開発委員会」において議論と検討を深めつつ、さまざまな施策に取り組んでいます。経営戦略の実現にあたって、「人」が極めて重要です。当社グループでは、グループ員一人ひとりを単なる資本ではなく、「心を持つ貴重な財産」として捉え、社員一人ひとりと会社の双方が成長できる人的資本経営を実践していきます。

経営会議メンバーで構成する人材開発委員会において、「心を持つ貴重な財産」である人に対する多角的な議論と検討



推進体制



| | |
|------------|---|
| 人材開発委員会 | 経営戦略と一体で人的資本に関するテーマを議論・討論する。社長直轄で経営会議メンバーを中心に構成し、必要性に応じて他の委員会とも連携をとる。 |
| CHRO | 人事戦略の実効性を高めるとともに、社内外のステークホルダーとのコミュニケーションを図り、グループ全体の取り組みに活かす。 |
| DE&I推進担当役員 | DE&I領域を中心に、CHROと連携して人事戦略を推進する。 |

| | |
|---------------------|----|
| サステナビリティマネジメントの推進 | 42 |
| 脱炭素社会への責任あるトランジション | 45 |
| TCFD提言に基づく開示 | 50 |
| 地球環境の保全 | 53 |
| サプライチェーン全体における人権の尊重 | 54 |
| 人的資本経営の実践 | 56 |
| DXの推進 | 60 |
| 非財務価値の可視化 | 62 |

イントロダクション

CEOメッセージ

企業価値向上の源泉

企業価値向上に向けたビジョン

CFOMEッセージ・財務資本戦略

事業戦略 (ROAの向上)

中長期の価値創造 (PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

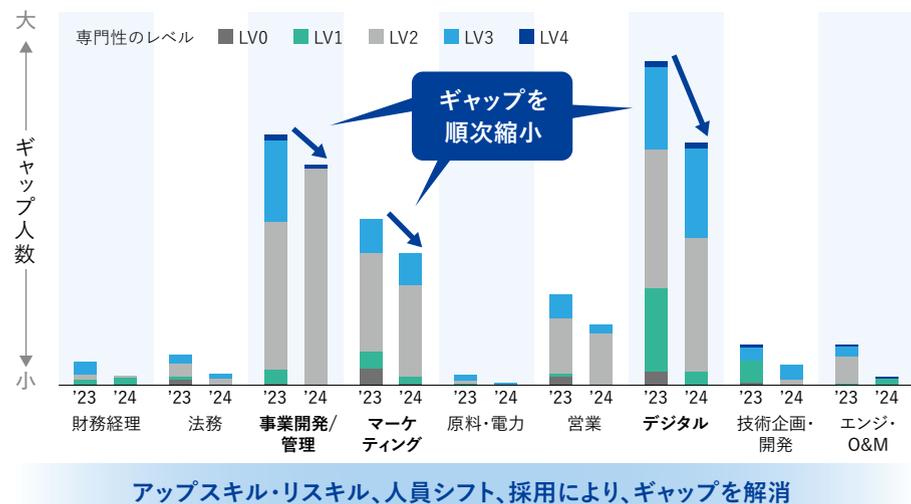
人的資本経営の実践

人材ポートフォリオの再構築

▶ As-isとTo-beギャップの明確化を実施

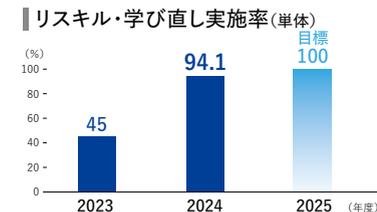
経営戦略・事業戦略実現に必要な人材ポートフォリオの実現に向け、As-isとTo-beのギャップを明確にしなが、各種施策に取り組んでいます。To-beについては、トップ企業の戦略や取り組みをベンチマークし、戦略実現に必要な専門性人材要件、あるべき人材ポートフォリオを明確化しています。併せて、As-isの把握のため、2024年度から本格的に進めてきた「専門性の見える化」の取り組みにより、社員による専門性・スキルの保有状況を洗い出してきました。これらの結果、当社グループにおいては「デジタル」「事業開発/管理」「マーケティング」等の領域において、理想の人材ポートフォリオとのギャップが大きいことが明らかになりました。これに対し、所属部門でのアップスキル支援、人員シフト+リスキル支援、経験者採用等に取り組むことでそのギャップ解消に努め、前年度からのギャップ充足率をモニタリングしています。今後も、事業環境・経営戦略の変化等に対応しつつ、アップスキル・リスキルへの注力、公募等も活用した人員シフト実現、経験者採用の強化により、経営戦略を支える人材ポートフォリオの実現を目指します。

人材ポートフォリオのAs-is/To-beギャップの充足状況



▶ 金銭面・時間面の両面からアップスキル・リスキル支援を強化

所属部門でのアップスキル、成長領域への異動に伴うリスキルに向け、社員への金銭的支援と時間的支援の双方を拡充しています。例えば、成長領域における高度な資格取得に対して、現所属部門に関わらず全社員を対象に、受講費用の一部や受験費用を会社が負担するとともに合格時報奨金を支給しています。また、業務時間として学ぶプログラムの大幅な拡充により業務と位置付けた学び方へのシフトを促すほか、自己啓発のための保存休暇取得要件を緩和し、社員の自律的な学びを支援しています。

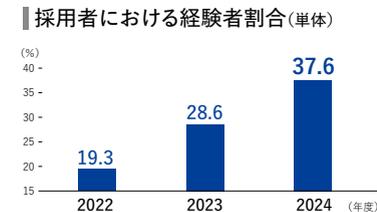


▶ シフト先部署での早期活躍を支援する20%兼務

成長領域への公募異動合格者に対し、異動先での早期活躍に向けたリスキル期間として、正式配属3カ月前から兼務をかける取り組みを開始しました。異動先の業務実施計画等の早期理解、見学会や会議への参加、部門管理資料へのアクセス権付与による学びが可能となりました。異動先に身を置いて、周囲と関わりながらインプットすることで、自学自習でのリスキルだけでは得られない効果があり、対象者からも高い満足度を得ています。

▶ 経験者採用は直近3年で約2倍に

即戦力として各業務領域に関する専門性を有する人材を、リファラル採用、ダイレクトリクルーティング等も行いながら積極的に採用しています。2024年度には、当社の「卒業生」である退職者の方々とのアルムナイ懇親会も行いました。退職者の方向けの「カムバック採用」も設け、縁あって一時期を共にすごした方とのつながりも大切にしながら、人材確保の基盤を整えています。2024年度の採用者数は72名、経験者採用比率は37.6%と、直近3年で約2倍となりました。



- サステナビリティマネジメントの推進 42
- 脱炭素社会への責任あるトランジション 45
- TCFD提言に基づく開示 50
- 地球環境の保全 53
- サプライチェーン全体における人権の尊重 54

- 人的資本経営の実践 56
- DXの推進 60
- 非財務価値の可視化 62

- 財務資本戦略

- 事業戦略 (ROAの向上)

- 中長期の価値創造 (PERの向上)

- 企業価値向上を支える基盤

- データ

人的資本経営の実践

挑戦による成長

社員のキャリア自律を支援する公募制度

挑戦意欲の高い人材の自律的なキャリア形成を支えるため、社員が自らの意志で社内の新たなポジションに応募できる仕組みとして人材公募制度を設け、積極的に推進しています。挑戦機会を増やすため、公募実施回数の増加や、応募時の上長推薦の撤廃等を進めてきました。加えて、2024年度には定年後再雇用社員向けの「シニア人材公募」も開始し、年齢にかかわらず、意欲ある社員が能力を発揮できる環境づくりを進めています。

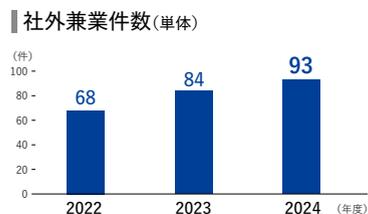


OKRの実施

社会の動向や環境の変化が不確実な中でも、持続的な成長につながる大胆な挑戦を促すため、幹部層以上の目標管理制度でOKR(Objectives and Key Results)を導入しています。社長を筆頭に、役員・幹部層が2030年を見据えた大目標を掲げ社員に公開することで、堅実な目標を確実に達成することが良しとされる傾向にあったこれまでの文化を変え、全社員がより高いレベルで成果を出していくことを目指します。幹部層未満の社員一人ひとりが設定する年度目標についても、上長から公開しているOKRと可能な限り紐づけながら、組織として一体感をもって業務遂行できる環境の整備を図っています。

社外兼業

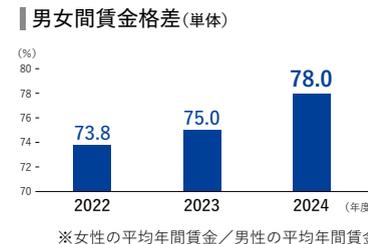
社外での挑戦と成長促進を目的に、社外兼業を制度化し推進しています。社外経験を通じて得た視点・価値観・知見等を社内に還元し、自己実現と組織貢献を両立できる環境を整えています。人材の価値を高めるとともに、イノベーションの源泉となる多様な視点を増やしていくことにもつながると考えています。



多様性を力に

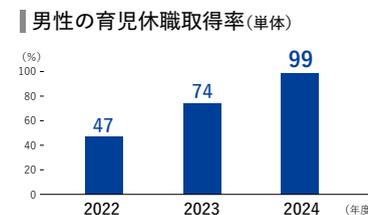
DE&Iの端緒として女性活躍を推進

多様な人材が活躍できる組織の実現を目指し、DE&Iを推進しています。その端緒として女性活躍を位置付けて、経営戦略と連動したさまざまな取り組みを進めています。女性活躍実現のため、活躍の場の創出、キャリア形成に向けたサポート、多様なロールモデルに関する情報提供、柔軟な働き方等、基盤強化に取り組んできました。この結果、女性管理職比率は10年前の約2倍の12.0%、執行役員は3名となりました。また、賃金格差についても縮小傾向で推移しています。



企業文化変革にもつながる男性育休取得の推進

男性育休は、社員と家族の絆の強化や休職を契機としたBPRの進展、育児に伴う働き方改革に加え、育休経験を通じた視点の多様化による企業文化改革につながると考え、「男性の育休休職取得率100%・取得期間1カ月以上」を目標としています。育休を取得する社員のみならず、それを支える職場側も含めて、育休取得の不安を解消できる取り組みを進め、2024年度取得率は99%、取得期間は66.3日を達成しました。また、当社育休取得者(男性)とそのパートナーを対象とした育休に関するアンケートでは、「育休の満足度(100点満点)」は取得者(男性)、パートナーともに平均点が約85点となりました。



| 育休児の不安 | | 取り組み |
|--------|--------|------------------------|
| 取得者 | 収入減 | 賞与減額免除 |
| | キャリア影響 | 昇格規定の改訂 |
| 職場 | 負担増加 | 育休取得を支える取り組みを業績評価に組み込み |

イントロダクション

サステナビリティマネジメントの推進 42

脱炭素社会への責任あるトランジション 45

CEOメッセージ

TCFD提言に基づく開示 50

地球環境の保全 53

サプライチェーン全体における人権の尊重 54

企業価値向上の源泉

人的資本経営の実践 56

DXの推進 60

非財務価値の可視化 62

企業価値向上に向けたビジョン

CFOMessage財務資本戦略

事業戦略(ROAの向上)

中長期の価値創造(PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

人的資本経営の実践

▶ 役員・人事担当マネージャー向け「生理痛体験会」開催

女性特有の健康課題に対する認知・理解を深め、それを各自の行動につなげることを目的に、役員、人事担当マネージャー向けの「生理痛体験会」を開催しました。男性社員が、生理痛を疑似体験できる装置を利用して痛みを実感するとともに、働きやすい職場づくりについて具体的に議論する機会としました。口にしづらい雰囲気があるトピックスもオープンに取り上げることで、心理的安全性のもとで互いを理解し合う土壌づくりにもつなげています。



ウェルビーイング／健康と安全

▶ メンタルヘルスラインケア教育・睡眠対策の強化

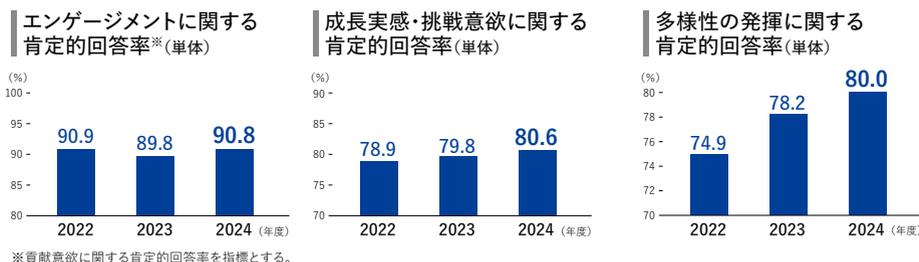
職場のメンタルヘルスに関わる問題に早期に気づき、職場環境の改善等を実施することで、一人ひとりが心身ともに健康で安心して働ける職場づくりを目指し、全ての管理職を対象にラインケア教育を実施しています。部下のストレスやメンタルヘルス悪化の兆候を見逃さないために「いつもと違う様子」に少しでも早く気付くポイントやコミュニケーション方法を学びます。また、管理職自身のメンタルヘルスの管理の重要性についても再認識し職場全体の心の健全性向上を支援しています。さらに、メンタルヘルスと生産性向上に深いつながりのある「睡眠」に着目し、外部講師を招き睡眠セミナーを開催しました。約1,000名が参加したセミナーでは、睡眠の重要性を再認識するとともに、参加者の睡眠リテラシー向上と行動変容を促しました。

▶ 若年層社員の健康管理能力向上に向けた「健康相談」

若年層の社員が生活習慣病への理解を深め、自身の健康を維持・増進できるよう40歳未満の全社員に対して保健師が毎年「健康相談」を実施しています。個々の健康状態に応じたアドバイスを提供し、社員の健康管理能力の向上を目指しています。

従業員エンゲージメント

社員の気持ちや状況を数値化し、各種施策に反映させていくため、従業員意識調査(eNPS)を実施しています。従業員エンゲージメントに関する肯定的回答率は、2024年度調査において9割と、調査開始以来高い数値を維持しています。また、「挑戦」「多様性」に関わる項目も高水準にあります。一方で、例えば「キャリア展望」についてはさらなる改善の余地があることが判明しています。浮かび上がった改善点については真摯に受け止めながら、今後の具体的な施策につなげていきます。



外部評価

2024年度は、多様性を力に変える取り組みが外部からも評価された結果、女性活躍推進に関しては「なでしこ銘柄」に3年連続で選定されたほか、「えるぼし認定」の最高位や、東京都主催の「令和6年度 東京都女性活躍推進大賞」において事業者部門の「大賞」を受賞しました。従業員の健康を支える取り組みについても、「健康経営優良法人(大規模法人部門・ホワイト500)」に2年連続で認定される等、社員の心身の健康を重視した施策が高く評価されています。



イントロダクション

サステナビリティマネジメントの推進 42

脱炭素社会への責任あるトランジション 45

CEOメッセージ

TCFD提言に基づく開示 50

地球環境の保全 53

サプライチェーン全体における人権の尊重 54

企業価値向上の源泉

人的資本経営の実践 56

DXの推進 60

非財務価値の可視化 62

企業価値向上に向けたビジョン

CFOMESSAGE財務資本戦略

事業戦略(ROAの向上)

中長期の価値創造(PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

DXの推進

東京ガスグループのAI活用

近年、デジタル技術の進展は加速の一途をたどっており、企業の競争力を左右する基盤として、その活用は不可欠になっています。東京ガスグループでは、DXを戦略実行の軸の一つに位置付け、重点的に取り組みを進めています。

特にAI技術は、従来の分析・予測型AIから、生成AIや自律的にタスクを実行するAIエージェントへと急速な進化を遂げており、単なる生産性向上にとどまらず、近い将来にはAIを前提とするビジネスモデルが主流となることが想定されるため、当社グループにおいてもAI活用の重要性が一層高まっています。

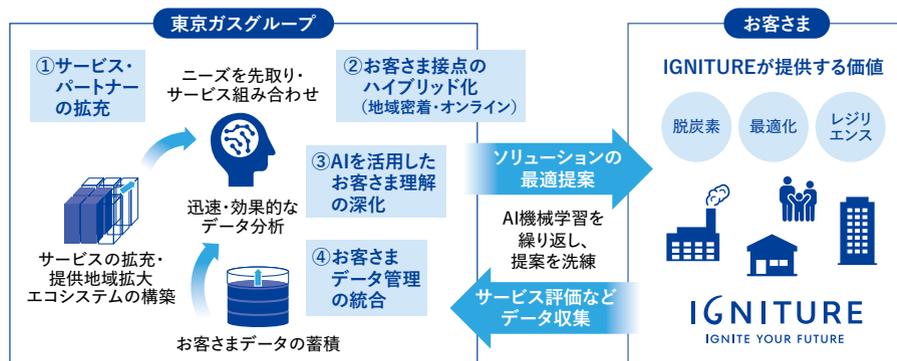
一方で、AI活用には倫理面への配慮を含むガバナンスも欠かせないことから、AI活用方針をグループ全体に共有し、AIのメリットを最大限に引き出しつつ、全社的な最適化を図ります。ビジネスプロセス全体にAIを徹底的に組み込み、既存事業の抜本的な生産性向上を推進するとともに、当社グループがこれまで培った強みを活かした新たなAIソリューションを内製化・外販することで「IGNITURE」のブランド力を強化し、事業収益への貢献を図ります。これらの取り組みにより、“稼ぎにつながるAI活用”を通じて、AIとともに成長し次世代の価値を創造する“AIネイティブ企業”を目指します。

AI活用事例

生成AI活用においては、多くの社員による徹底的な業務活用を通じた生産性および品質の向上に加え、社内データなど固有の要素や各種技術との組み合わせによる業務の抜本的な再構築や新たな価値創出を目指しています。2023年に生成AIチャットツールをグループ全体で導入、2024年には業務ニーズに特化した生成AI社内アプリ「AIGNIS」を独自開発し、生成AIの社内活用を浸透させるとともに、課題解決の深化に向け取り組んでいます。

「IGNITURE」では、「脱炭素」「最適化」「レジリエンス」を提供価値として、エネルギーの枠を超えた多様なソリューションを展開しています。一例として、「熱源機器最適制御AI」は、AIを活用した最適制御によりお客様のエネルギーコスト削減と省CO₂を実現しており、東京都「GX関連産業創出へ向けた早期社会実装化支援事業」にも採択されています。

エネルギー事業のその先 IGNITURE(イグニチャー)



CX × DXのさらなる進化



加えて、顧客体験向上に向けて、お客様の声を分析する「AIGNIS-VoC」を開発。人では処理困難な大量のテキストデータを分析し、新たな知見を抽出することで迅速なサービス改善を可能にします。さらに、顧客理解の深化と迅速なマーケティングを目指して開発した「AIGNIS-marketing」では、お客様のペルソナやカスタマージャーニーの作成、最適な施策提案までを自動化し、分かりやすく質の高いサービスの提供を実現します。AIの活用は単なる業務効率化にとどまらず、顧客理解の深化やお客様の課題解決による価値提供を可能にし、企業文化そのものの変革にも寄与しています。東京ガスグループは、AIを最大限に活かし、お客様によりそいながら課題を共に発見・解決することで、より便利で快適な暮らしの実現を目指しています。こうした取り組みが外部からも高く評価され、「DX注目企業2025」に選定されました。



イントロダクション

CEOメッセージ

企業価値向上の源泉

企業価値向上に向けたビジョン

CFOMessage

事業戦略 (ROAの向上)

中長期の価値創造 (PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

| | |
|---------------------|----|
| サステナビリティマネジメントの推進 | 42 |
| 脱炭素社会への責任あるトランジション | 45 |
| TCFD提言に基づく開示 | 50 |
| 地球環境の保全 | 53 |
| サプライチェーン全体における人権の尊重 | 54 |
| 人的資本経営の実践 | 56 |
| DXの推進 | 60 |
| 非財務価値の可視化 | 62 |

DXの推進

DX推進体制

東京ガスグループでは、各カンパニーおよび基幹事業会社を中心となってDXに向けた計画策定から実行までを担い、DX推進部およびIT子会社の東京ガスiネット(株)がグループ全体を横断的に支援することで、各組織の自律的なDX推進が可能な体制を構築しています。DX推進部は、東京ガスiネットと連携してCoE(Center of Excellence)*組織を形成し、グループ各組織の課題発掘からプロジェクト創出・伴走までを包括的にサポートしています。また、アジャイル開発組織を設置し、重点領域ではシステムやアプリ開発、Webサイト構築の内製化を実現しています。

2023年1月からは、CDOを中心としたグループ横断の「DX推進会議」を四半期に一度開催し、各組織のDXの進捗や社内外の知見・事例を共有し、戦略課題を議論する場を設けています。 ※BX(ビジネス変革人材)、DS(データサイエンティスト)、DE(デジタルエンジニア)による支援体制

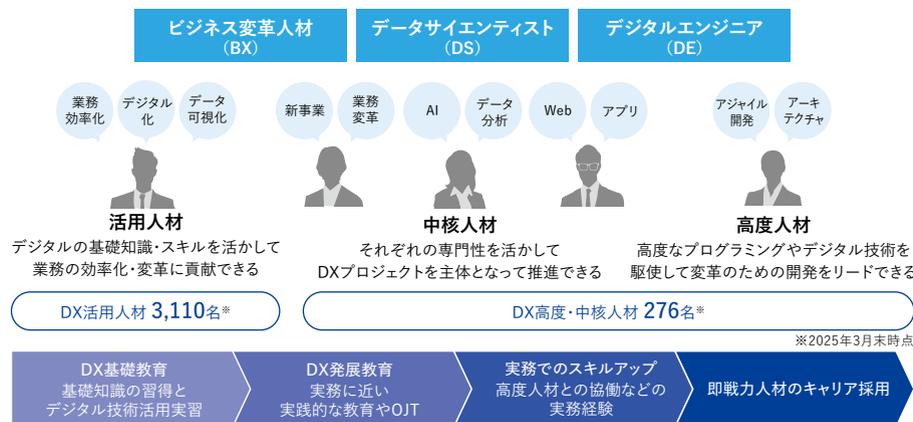


2024年度末のDX推進会議では、当社グループが日々推進するDX取り組みの中から、特に進捗度の大きなテーマを選定・表彰する「DX ACCELERATOR 2024」を初めて開催しました。この取り組みにより、グループ全体のDX推進意欲を一層高めるとともに、表彰された取り組みの成果やノウハウをDX専用Webサイトや社内イントラネットで公開することで、社内外への情報発信の強化を図っています。グループ内での成功事例の水平展開のみならず、ステークホルダーのみなさまに向けてもDXの具体的な取り組み状況をお伝えし、持続的な企業価値向上につなげることを目指しています。

グループ大でのDX人材育成体系の構築と推進

東京ガスグループは、2022年にDX人材育成を本格化し、実践重視の育成プログラム体系を構築しました。「ビジネス変革を継続して生み出せる人材」の育成にこだわり、DX人材の拡大が変革創出を支え、創出された変革の取り組みがDX人材育成の場となる好循環の実現を目指しています。

DX人材は、レベルを「DX活用人材」「DX中核人材」「高度DX人材」の三段階に区分し、グループ全体での育成とともに、高度DX人材のキャリア採用に注力しています。また、職種については「ビジネス変革人材(BX)」「データサイエンティスト(DS)」「デジタルエンジニア(DE)」に分類し、それぞれのレベル・職種に適した育成プログラムや、各専門性を強化するためスキルチェックの仕組みをグループ全体で展開しています。



さらに、新入社員やミドルマネジメント層のDX教育を必修化し、組織横断的な大規模変革を牽引する人材の確保と、マネジメント層の変革意識の向上を図っています。また、育成と並行して、自職場での変革成果を確認するプロセスを経たDX人材認定制度を構築・運用し、認定人材数をグループKPIとして、DX推進を支える人材基盤の強化に取り組んでいます。加えて、DX人材の活躍を促すため、スキルに応じた最適なローテーション・配置も積極的に進めています。

イントロダクション

CEOメッセージ

企業価値向上の源泉

企業価値向上に向けたビジョン

CFOMessage

事業戦略(ROAの向上)

中長期の価値創造(PERの向上)

企業価値向上を支える基盤

データ

| | |
|---------------------|----|
| サステナビリティマネジメントの推進 | 42 |
| 脱炭素社会への責任あるトランジション | 45 |
| TCFD提言に基づく開示 | 50 |
| 地球環境の保全 | 53 |
| サプライチェーン全体における人権の尊重 | 54 |
| 人的資本経営の実践 | 56 |
| DXの推進 | 60 |
| 非財務価値の可視化 | 62 |

非財務価値の可視化

企業価値向上への非財務資本の貢献可視化

東京ガスグループは、中長期的な企業価値 (PBR) 向上に向けて、非財務資本の強化・活用・保全を通じた稼ぐ力の向上および将来の資本コスト低減に取り組んでいます。

[CFOメッセージ・財務資本戦略](#) ▶ P.26

企業価値を高めるには、非財務の取り組みの中から企業価値の向上に貢献する活動を見極めることが重要であり、各施策を構造化し、その効果を見える化・定量化する「価値関連図」策定に挑戦しています。

これまで、その非財務価値可視化のアプローチとして、各施策とPBRの直接的な相関を重回帰分析により検証する「俯瞰型分析 (柳モデル[※]活用)」を用いて、環境領域と人的資本領域の分析を実施しました。さらに今回は俯瞰型分析だけでは説明が難しい因果関係を解き明かすために、施策からもたらされる価値の連鎖が企業価値までに至る道筋の仮説を構築し、相関関係を単重回帰分析で検証する「価値関連性分析」を行いました。

※「CFOポリシー第3版 (中央経済社2023)、柳良平 (2023)」に基づきアビームコンサルティング Digital ESG Platformにて分析

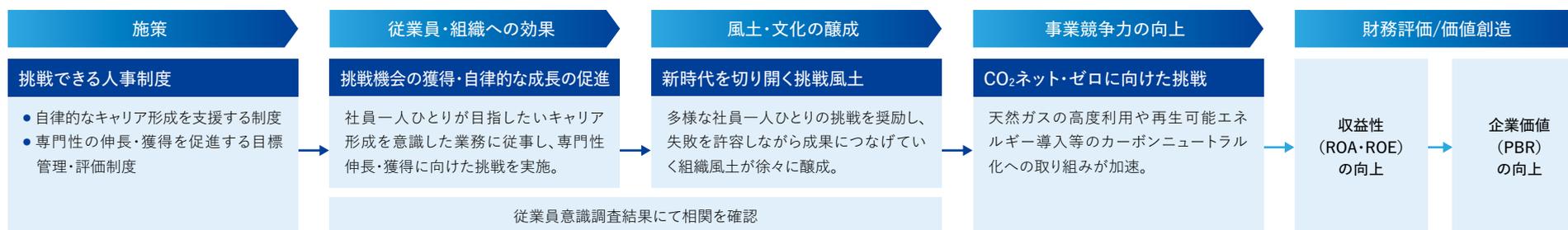
人的資本領域の分析結果

価値関連性分析においては「挑戦を促す制度の活用が全社の挑戦風土醸成に寄与し、事業競争力向上につながるまでの価値連鎖」が可視化されるなど、回帰分析による人的資本に関する多くの施策と企業価値向上の関連性が可視化されました。本結果から、経営戦略と連動した人事戦略が着実に進み、一定の成果につながっていると捉えています。

今後の取り組みについて

今回の分析結果は、データの不足や、検証結果の信頼度という観点では課題はあるものの、当社として初めて人的資本領域・環境領域がどのように企業価値向上につながる全体像を描き、仮説の立証プロセスを踏んだことが成果であると捉えています。今後も引き続き、既存手法の高度化や新規手法に挑戦し、企業価値向上への非財務資本の貢献可視化の取り組みを高度化していきます。

価値関連性分析における可視化例 (次ページの人的資本領域における価値関連図より抜粋)



イントロダクション

CEOメッセージ

企業価値向上の源泉

企業価値向上に向けたビジョン

CFOメッセージ・財務資本戦略

事業戦略 (ROAの向上)

中長期の価値創造 (PERの向上)

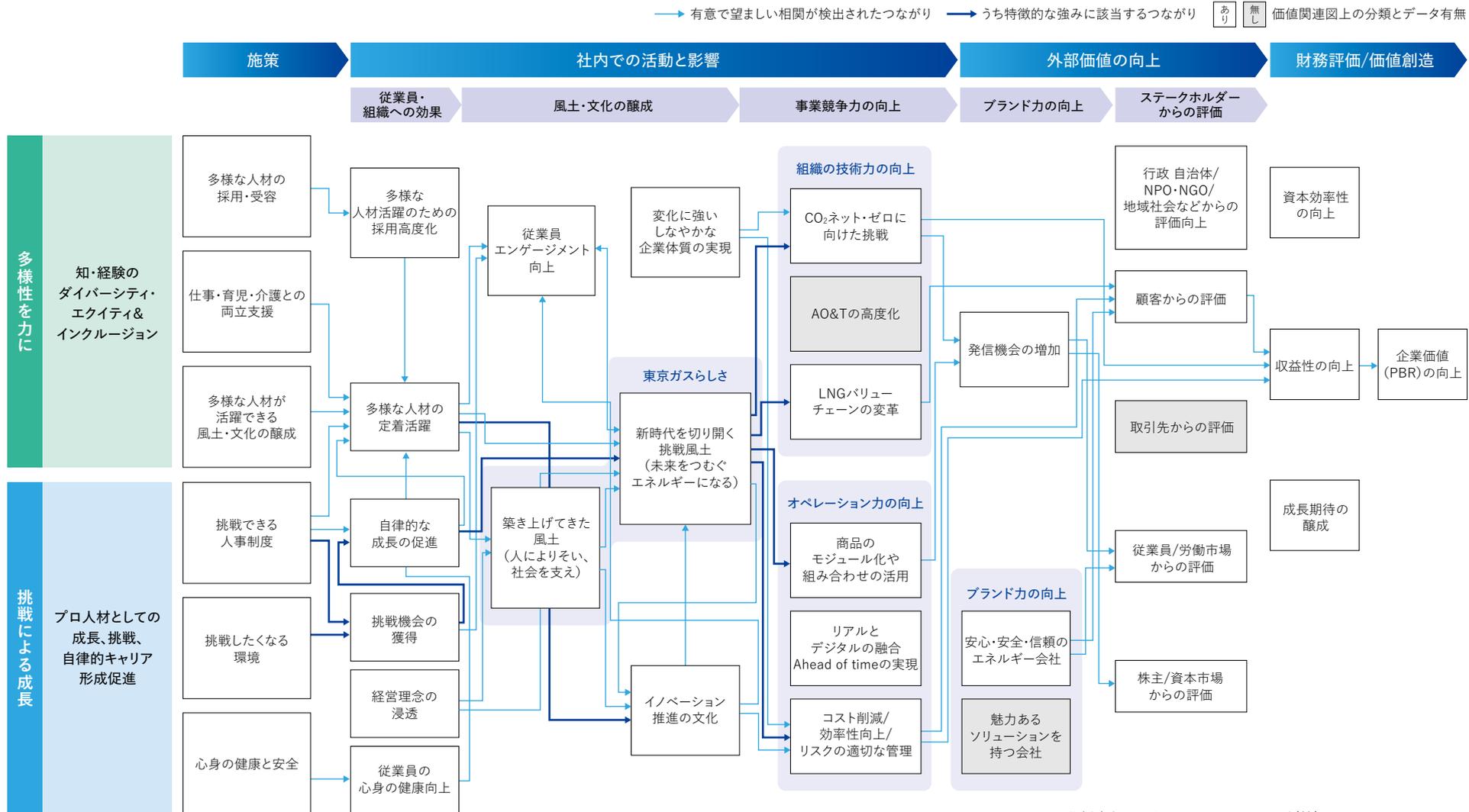
企業価値向上を支える基盤

データ

| | |
|---------------------|----|
| サステナビリティマネジメントの推進 | 42 |
| 脱炭素社会への責任あるトランジション | 45 |
| TCFD提言に基づく開示 | 50 |
| 地球環境の保全 | 53 |
| サプライチェーン全体における人権の尊重 | 54 |
| 人的資本経営の実践 | 56 |
| DXの推進 | 60 |
| 非財務価値の可視化 | 62 |

非財務価値の可視化

人的資本領域における価値関連図 (価値関連性分析結果) (一部抜粋)



分析実行: アビームコンサルティング(株), Digital ESG Platform

| | |
|--------------------------------|--|
| イントロダクション | |
| CEOメッセージ | |
| 企業価値向上の源泉 | |
| 企業価値向上に向けたビジョン | |
| CFOMessage (事業戦略) | |
| CFOMessage (ROAの向上) | |
| CFOMessage (中長期の価値創造 (PER)の向上) | |
| 企業価値向上を支える基盤 | |
| データ | |

| | |
|---------------------|----|
| サステナビリティマネジメントの推進 | 42 |
| 脱炭素社会への責任あるトランジション | 45 |
| TCFD提言に基づく開示 | 50 |
| 地球環境の保全 | 53 |
| サプライチェーン全体における人権の尊重 | 54 |
| 人的資本経営の実践 | 56 |
| DXの推進 | 60 |
| 非財務価値の可視化 | 62 |